

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	29,241	29,831	39,410
経常利益 (百万円)	2,772	3,074	4,762
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	697	1,505	2,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,340	882	2,772
純資産額 (百万円)	19,940	20,988	21,438
総資産額 (百万円)	35,765	35,561	37,756
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	56.96	122.09	168.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	56.65	-	167.12
自己資本比率 (%)	55.6	59.0	56.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	37.23	52.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社グループの業務・資本提携先であるProxim Wireless Corporationの株式を譲受し、持分比率の増加により同社を連結の範囲(販売事業)に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）におけるわが国経済は、設備投資が増加し、企業収益も改善するなか、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、IT投資は大企業、中堅企業を中心に増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のためのさらなる充実を図るため、中期経営計画に基づき、以下の重点施策に取り組んでおります。

既存事業の収益性向上

- ・売上総利益率のさらなる向上
プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化を推進しております。
- ・販管費率の改善
アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社S R Aプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。
- ・受注・売上拡大
既存顧客の深耕による顧客内シェア向上ならびに成長分野における新規顧客の獲得に注力し、受注・売上拡大に努めております。

ビジネスモデルの変革

- ・「自社IP製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進を図るとともに、IoT、モバイル、セキュリティ、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、ソーシャル・ネットワーク技術等の成長分野において、自社IP製品および新サービスの提供を推進しております。

「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

- ・成長分野に向けた自社IP製品の拡充をめざすとともに、成長市場である海外をターゲットとしたビジネスを推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業のすべての事業が増加した結果、29,831百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面におきましては、利益率向上施策等に注力した結果、売上総利益は増益となりました。しかし、当第3四半期連結会計期間から新たに連結子会社として業績に組み入れた海外子会社の販売費等の影響もあり、販売管理費が前年同期比で増加し、営業利益は2,739百万円（前年同期比0.7%減）となりました。経常利益は3,074百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,505百万円（前年同期比115.7%増）といずれも増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

開発事業

開発事業は、製造業、金融向けが増加した結果、当事業の売上高は15,880百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、セグメント利益については2,709百万円（同12.5%増）となりました。

運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向けおよび大学向けが増加した結果、当事業の売上高は3,569百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、セグメント利益については894百万円（同3.9%増）となりました。

販売事業

販売事業は、株式会社S R Aの機器販売等が減少し、株式会社A I Tの機器販売が増加した結果、当事業の売上高は10,380百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、セグメント利益については299百万円（同55.2%減）となりました。

なお、売上高についてはセグメント間の取引を相殺処理しており、セグメント利益については各報告セグメントに配分していない全社費用を含んでおります。全社費用は、報告セグメントに属しない一般管理費及び研究開発費であります。

また、当第3四半期連結累計期間の財政状態につきましては次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間における資産合計は35,561百万円（前連結会計年度末比5.8%減）、負債合計は14,573百万円（同10.7%減）、純資産合計は20,988百万円（同2.1%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

（資産合計）

短期貸付金が2,264百万円増加し2,680百万円、株式の取得等により投資有価証券が1,610百万円増加し10,964百万円となりました。一方、長期貸付金が1,878百万円減少し1,301百万円となりました。

（負債合計）

前受金が623百万円増加し3,532百万円となりました。一方、訴訟損失引当金が1,198百万円減少、銀行借入の返済により短期借入金が609百万円減少し570百万円、法人税等の支払により未払法人税等が490百万円減少し245百万円となりました。

（純資産合計）

利益剰余金が150百万円増加し17,515百万円となりました。一方、有価証券および投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が457百万円減少し196百万円、為替相場の変動により為替換算調整勘定が163百万円減少し282百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,713,000 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,700	123,337	同上
単元未満株式	普通株式 3,200	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	123,337	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	20株
相互保有株式	98株

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,713,000	-	1,713,000	11.24
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	2,903,100	-	2,903,100	19.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	4,100
受取手形及び売掛金	6,932	6,178
有価証券	108	45
商品及び製品	647	881
仕掛品	1,566	1,540
短期貸付金	416	2,680
未収入金	2,874	2,785
その他	1,922	848
貸倒引当金	37	19
流動資産合計	22,061	19,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	376	391
減価償却累計額	268	284
建物(純額)	107	106
機械装置及び運搬具	530	547
減価償却累計額	491	505
機械装置及び運搬具(純額)	39	41
その他	136	162
減価償却累計額	91	103
その他(純額)	45	58
有形固定資産合計	192	207
無形固定資産		
その他	1,310	1,603
無形固定資産合計	1,310	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	9,353	10,964
長期貸付金	3,179	1,301
繰延税金資産	2,211	1,812
差入保証金	384	385
退職給付に係る資産	46	49
その他	555	222
貸倒引当金	1,519	9
投資損失引当金	19	17
投資その他の資産合計	14,191	14,708
固定資産合計	15,695	16,519
資産合計	37,756	35,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,871	3,219
短期借入金	1,179	570
未払費用	859	713
未払法人税等	735	245
未払消費税等	506	423
前受金	2,908	3,532
賞与引当金	565	542
役員賞与引当金	49	134
工事損失引当金	780	334
訴訟損失引当金	1,198	-
その他	294	417
流動負債合計	11,949	10,132
固定負債		
繰延税金負債	68	79
退職給付に係る負債	4,134	4,171
役員退職慰労引当金	165	174
その他	-	15
固定負債合計	4,368	4,441
負債合計	16,317	14,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,671	4,701
利益剰余金	17,364	17,515
自己株式	2,437	2,402
株主資本合計	20,598	20,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	196
為替換算調整勘定	445	282
退職給付に係る調整累計額	319	321
その他の包括利益累計額合計	780	158
新株予約権	59	15
純資産合計	21,438	20,988
負債純資産合計	37,756	35,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,241	29,831
売上原価	23,070	23,261
売上総利益	6,171	6,569
販売費及び一般管理費	3,411	3,830
営業利益	2,759	2,739
営業外収益		
受取利息	61	105
受取配当金	63	45
為替差益	86	194
その他	40	49
営業外収益合計	252	394
営業外費用		
支払利息	30	31
証券代行事務手数料	14	13
持分法による投資損失	185	-
その他	9	14
営業外費用合計	239	58
経常利益	2,772	3,074
特別利益		
投資有価証券売却益	245	13
新株予約権戻入益	1	54
その他	2	16
特別利益合計	248	84
特別損失		
固定資産除却損	0	2
貸倒引当金繰入額	-	254
訴訟関連損失	1,612	17
その他	18	6
特別損失合計	1,631	280
税金等調整前四半期純利益	1,389	2,878
法人税、住民税及び事業税	1,044	762
法人税等調整額	353	610
法人税等合計	691	1,373
四半期純利益	697	1,505
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	1,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	697	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	457
為替換算調整勘定	33	165
退職給付に係る調整額	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	48	2
その他の包括利益合計	642	622
四半期包括利益	1,340	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340	882
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となったProxim Wireless Corporationを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	340百万円	330百万円
のれん償却額	20百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	732	60	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	490	40	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	861	70	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	493	40	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

(注)平成30年5月10日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,502	3,440	10,298	29,241	-	29,241
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	151	285	454	454	-
計	15,520	3,591	10,583	29,696	454	29,241
セグメント利益	2,406	860	668	3,934	1,175	2,759

(注)1. セグメント利益の調整額 1,175百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,880	3,569	10,380	29,831	-	29,831
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	162	193	365	365	-
計	15,890	3,732	10,573	30,196	365	29,831
セグメント利益	2,709	894	299	3,903	1,164	2,739

(注)1. セグメント利益の調整額 1,164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円96銭	122円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	697	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	697	1,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,247	12,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円65銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	66	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第16回 新株予約権 147,000株

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

第29期(平成30年4月1日から平成31年3月31日)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	493百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求の効力発生日及び支払い開始日	平成30年11月29日

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A(以下、「S R A」という。)において、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、平成27年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成27年10月6日、三幸エステートはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。